



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年8月10日

東

上場会社名 ソニーフィナンシャルグループ株式会社 上場取引所
コード番号 8729 URL <https://www.sonyfg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 遠藤 俊英
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 佐井 拓実 (TEL) 03-5290-6500(代表)
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益	四半期包括利益合 計額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
2027年3月期第1四半期	268,033	10.5	15,228	—	13,723	—	9,160	△5,959
2026年3月期第1四半期	242,622		△33,552		△34,105		△24,492	28,987

	修正純利益*		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当 り四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	31,503	43.6	1.37	1.37
2026年3月期第1四半期	21,943		△3.43	△3.43

(注) 当社は2025年8月8日付で普通株式435,100,266株につき7,149,358,214株の割合で株式分割を行いました。上記の基本的1株当たり四半期純利益及び希薄化後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	21,787,284	876,199	876,175	4.0
2026年3月期	20,775,505	907,675	907,651	4.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	3.80	3.80
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	修正純利益*
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
通期	1,070,000	5.2	29,000	—	37,000	—	23,000	110,000

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

* 修正純利益は一時的な損益の影響を含まないことから、事業の持続的な収益力を表すとともに、当社グループ全体の投資とそのリターンの循環による中長期での事業拡大をマネジメントの観点から確認できると考えております。修正純利益の数値は、国際財務報告基準(以下「IFRS会計基準」)に則った開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。なお、修正純利益の算定式及び調整表については、本決算短信と同日に当社ウェブサイトを開示した「2026年度第1四半期 業績説明会資料」(決算説明会資料)をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	6,770,358,214株	2026年3月期	6,770,358,214株
2027年3月期1Q	61,912,091株	2026年3月期	61,911,026株
2027年3月期1Q	6,708,446,322株	2026年3月期1Q	7,149,358,214株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

- (注) 1. 当社は2025年8月8日付で普通株式435,100,266株につき7,149,358,214株の割合で株式分割を行いました。上記の発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される要約四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、資本市場における国際的な財務情報の比較可能性の向上及び当社グループが重視する長期視点での経営に適した経営指標を示す観点から、従来の日本基準に替えて、2027年3月期第1四半期よりIFRS会計基準を任意適用しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書	4
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計処理の基礎)	8
(経営者が定義した業績指標)	9
(事業セグメント)	11
(キャッシュ・フローに関する注記)	12
(金融商品一分類及び公正価値)	12
(保険収益)	19
(保険業における金融損益)	20
(保険契約及び再保険契約)	21
(重要な後発事象)	38

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

税引前利益は、生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業において増益となった結果、137億円(前年同期は341億円の税引前損失)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、91億円(前年同期は244億円の親会社の所有者に帰属する四半期純損失)となりました。

事業別の税引前利益は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比	
税引前利益(△損失)	△341億円	137億円	+478億円	—
生命保険事業	△411億円	16億円	+428億円	—
損害保険事業	48億円	68億円	+20億円	+42.0%
銀行事業	27億円	60億円	+32億円	+117.0%

生命保険事業： 変額保険の最低保証等に係る市況変動による損益の悪化があったものの、ALM(資産負債の総合管理)の考え方に基づくリバランスを目的とした債券売却に伴う一般勘定における有価証券売却損の減少により、税引前利益は16億円(前年同期は411億円の税引前損失)となりました。

損害保険事業： 増収効果に加え、事業費のコントロールにより、税引前利益は68億円(同42.0%増)となりました。

銀行事業： 主に広告宣伝費等の営業経費の増加があったものの、純利息収益の増加により、税引前利益は60億円(同117.0%増)となりました。

(2) 財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、21兆7,872億円(前年度末比4.9%増)となりました。主な勘定残高は、有価証券が15兆9,236億円(同4.9%増)、貸出金が3兆6,712億円(同0.7%減)であります。

負債合計は、20兆9,110億円(同5.3%増)となりました。主な勘定残高は、保険契約負債が13兆4,505億円(同5.5%増)、銀行業における預金が4兆6,201億円(同0.4%増)であります。

資本合計は、8,761億円(同3.5%減)となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	483,463	644,957
デリバティブ資産	231,032	266,001
その他の金融資産	524,361	504,161
有価証券	15,184,147	15,923,692
保険契約資産	45,128	44,066
再保険契約資産	274,892	379,429
貸出金	3,695,766	3,671,262
持分法で会計処理されている投資	3,242	3,508
有形固定資産	14,067	14,111
投資不動産	73,977	73,662
使用権資産	74,739	79,691
無形資産	81,528	81,201
のれん	10,834	10,834
繰延税金資産	64,016	67,571
その他の資産	14,307	23,133
資産合計	20,775,505	21,787,284
負債		
銀行業における預金	4,600,113	4,620,117
コールマネー	175,094	189,716
売現先勘定	395,306	625,579
債券貸借取引受入担保金	654,797	700,941
デリバティブ負債	50,231	66,750
その他の金融負債	160,342	180,886
未払法人所得税	12,399	5,291
保険契約負債	12,749,724	13,450,597
再保険契約負債	126	111
投資契約負債	58,847	59,854
社債及び借入金	837,295	833,804
リース負債	86,192	91,134
退職給付に係る負債	37,047	37,261
繰延税金負債	2,524	2,543
その他の負債	47,785	46,495
負債合計	19,867,829	20,911,085
資本		
資本金	20,029	20,029
資本剰余金	136,732	136,826
利益剰余金	2,261,857	2,245,334
自己株式	△9,822	△9,822
累積その他の包括利益	△1,501,145	△1,516,191
親会社の所有者に帰属する持分合計	907,651	876,175
非支配持分	24	24
資本合計	907,675	876,199
負債及び資本合計	20,775,505	21,787,284

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
保険収益	162,723	178,005
保険サービス費用	△116,308	△129,932
再保険損益	△572	△301
保険サービス損益	45,842	47,771
受取手数料	1,480	1,743
支払手数料	△2,715	△3,060
純手数料収益	△1,234	△1,316
受取利息	69,477	78,607
支払利息	△21,227	△19,666
純利息収益	48,249	58,941
投資損益	△32,019	672,198
信用減損損失	54	△25
保険金融収益又は費用（純額）	△76,208	△750,701
再保険金融収益又は費用（純額）	30	8,811
保険金融損益	△76,177	△741,889
金融損益	△59,894	△10,774
販売費及び一般管理費	△26,442	△29,227
その他の営業収益	9,156	9,677
その他の営業費用	△980	△901
営業利益（△損失）	△33,552	15,228
持分法投資損益	△3	△796
財務及び税引前四半期利益（△損失）	△33,556	14,431
財務費用	△549	△707
税引前四半期利益（△損失）	△34,105	13,723
法人所得税費用	9,613	△4,563
四半期純利益（△損失）	△24,492	9,160
四半期純利益の帰属		
親会社の所有者	△24,492	9,160
非支配持分	—	△0
1株当たり四半期純利益		
基本的1株当たり四半期純利益（△損失）	△3円43銭	1円37銭
希薄化後1株当たり四半期純利益（△損失）	△3円43銭	1円37銭

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益 (△損失)	△24,492	9,160
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△51	△74
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の変動	35	152
合計	△16	78
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の変動	△132,899	△106,681
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	5
保険金融収益又は費用 (純額)	186,485	93,201
再保険金融収益又は費用 (純額)	△89	△1,723
合計	53,496	△15,198
その他の包括利益	53,479	△15,120
四半期包括利益合計	28,987	△5,959
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	28,987	△5,959
非支配持分	—	△0

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の包括利益	
				確定給付制度の 再測定	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する資本性 金融商品の変動
期首残高	20,029	196,394	2,270,354	—	△4,946
変動額					
四半期純利益	—	—	△24,492	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△51	35
四半期包括利益合計	—	—	△24,492	△51	35
利益剰余金への振替	—	—	△51	51	—
株式報酬	—	97	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
変動額合計	—	97	△24,543	—	35
期末残高	20,029	196,492	2,245,810	—	△4,911

	累積その他の包括利益				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する負債性 金融商品の変動	保険金融収益 又は費用 (純額)	再保険金融収益 又は費用 (純額)	累積その他の 包括利益合計		
期首残高	△1,346,457	△60,877	△766	△1,413,047	1,073,730	1,073,730
変動額						
四半期純利益	—	—	—	—	△24,492	△24,492
その他の包括利益	△132,899	186,485	△89	53,479	53,479	53,479
四半期包括利益合計	△132,899	186,485	△89	53,479	28,987	28,987
利益剰余金への振替	—	—	—	51	—	—
株式報酬	—	—	—	—	97	97
その他	—	—	—	—	—	—
変動額合計	△132,899	186,485	△89	53,531	29,085	29,085
期末残高	△1,479,357	125,607	△855	△1,359,516	1,102,815	1,102,815

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の包括利益		
					確定給付制度の 再測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品 の変動	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 負債性金融商品 の変動
期首残高	20,029	136,732	2,261,857	△9,822	—	△2,688	△2,037,121
変動額							
四半期純利益	—	—	9,160	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△74	152	△106,681
四半期包括利益合計	—	—	9,160	—	△74	152	△106,681
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	△25,609	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△74	—	74	—	—
株式報酬	—	93	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
変動額合計	—	93	△16,523	△0	—	152	△106,681
期末残高	20,029	136,826	2,245,334	△9,822	—	△2,535	△2,143,802

	累積その他の包括利益				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	保険金融収益 又は費用 (純額)	再保険金融収益 又は費用 (純額)	累積その他の 包括利益合計			
期首残高	—	544,695	△6,031	△1,501,145	907,651	24	907,675
変動額							
四半期純利益	—	—	—	—	9,160	△0	9,160
その他の包括利益	5	93,201	△1,723	△15,120	△15,120	—	△15,120
四半期包括利益合計	5	93,201	△1,723	△15,120	△5,959	△0	△5,959
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	—	△25,609	—	△25,609
利益剰余金への振替	—	—	—	74	—	—	—
株式報酬	—	—	—	—	93	—	93
その他	—	—	—	—	—	—	—
変動額合計	5	93,201	△1,723	△15,045	△31,476	△0	△31,476
期末残高	5	637,896	△7,754	△1,516,191	876,175	24	876,199

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計処理の基礎)

(1) 財務報告の枠組み

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

なお、当社グループのIFRS会計基準への移行日は2024年4月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」で規定する初度適用には該当しませんので、同基準書でIFRS会計基準の初度適用時に要求されている、日本基準からIFRS会計基準への調整表は作成しておりません。

(2) 新基準の早期適用に関する事項

当社グループは、前連結会計年度よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」(2024年4月公表)を早期適用しております。

(経営者が定義した業績指標)

(1) 経営者が定義した業績指標の概要

当社グループでは、経営者が定義した業績指標である「修正純利益」を経営指標として採用しており、事業説明会、その他投資家向けプレゼンテーションの中で使用しております。

「修正純利益」は、当社グループの恒常的な収益力、業績を経営管理し、また経営者の見解を投資家に提供するため、IFRS会計基準で定義される当期純利益に、市況変動や一時的な要因による損益を調整して算定しております。「修正純利益」は、当社グループの基礎的な期間利益の状況を表すとともに、ベースとなる利益成長の測定に適していると経営者として判断しており、経営指標として採用しております。このため、当該「修正純利益」の開示が財務諸表利用者に有用な情報を提供すると考えております。

具体的には、「修正純利益」を算定するにあたって、IFRS会計基準で定義される当期純利益に対して以下の収益又は費用項目を調整しております。

(i) 生命保険子会社にて計上した以下の損益

- ・ 投資損益に計上された変額保険関連損益(変額保険・変額個人年金保険見合いで有する、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じるもの)
- ・ 投資損益に計上されたヘッジコスト相当分(ヘッジポジションを保持するために必要な取引手数料・マージンコスト)を除く為替差損益(純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した債券から生じる当期の経過利息(期首金利に基づく)を含む)
- ・ 投資損益に計上されたヘッジコスト相当分(ヘッジポジションを保持するために必要な取引手数料・マージンコスト)を除くALMに係るヘッジ取引の評価差損益
- ・ 保険金融損益のうち変額保険関連損益(変額保険・変額個人年金保険に係る基礎となる項目の変動並びに金利及びその他金融リスクの変動による影響)
- ・ 保険金融損益のうち為替差損益
- ・ 投資損益に計上された有価証券売却損益

当社グループの経営者は、最終的に保険契約者に帰属することとなる変額保険関連損益の他、保険事業における市場リスクの調整及び相場変動に伴い一時的に発生する有価証券の売却損益、金利や為替等のリスクに対するヘッジ取引から生じる損益は、当社グループの恒常的な収益力、業績を反映しないものと考えております。

なお、生命保険子会社では金利スワップ、通貨スワップ及び債券先物取引等を用いて、資産負債の総合管理(ALM)の観点から保有している負債性金融商品の金利や為替等のリスクをヘッジする方針としておりますが、当該ヘッジ取引の拡大に伴い、ヘッジ取引から生じる会計上のミスマッチによる評価差損益がIFRS会計基準で定義される当期純利益に与える金額的重要性が増大することが見込まれるため、当第1四半期連結累計期間より、「修正純利益」を算定する際の調整項目に、生命保険子会社の投資損益に計上されたヘッジコスト相当分を除くALMに係るヘッジ取引の評価差損益を追加しております。

(ii) グループ各社において計上された一過性の損益

複数の連結会計年度にわたって発生することが想定されず、当社グループの中長期的な事業計画に直接的に関連しない一時的な要因により発生した一過性の損益は、当社グループの恒常的な収益力、業績を反映せず、また、財務諸表利用者が将来業績を想定するにあたっての予測価値も限定的であると考えております。

なお、当該「修正純利益」は、IFRS会計基準において定義されている収益及び費用の小計には該当せず、当社グループ独自の経営指標であるため、他の企業が使用、開示している類似の経営指標とは比較可能ではない可能性があります。

(2) 経営者が定義した業績指標への調整表

IFRS会計基準で定義される四半期純利益から四半期修正純利益への調整は、以下のとおりであります。

	要約四半期連結 損益計算書にお ける科目	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		
		金額(百万円)		
		税引前	法人所得税 (*)	税引後
四半期純利益 (△損失)		△34,105	9,613	△24,492
(i) 生命保険子会社における調整項目				
変額保険関連損益及び為替差損益	投資損益	△70,021	20,481	△49,540
ALMに係るヘッジ取引の評価差損益	投資損益	2,226	△651	1,575
有価証券売却損益	投資損益	102,139	△29,875	72,263
変額保険関連損益及び為替差損益	保険金融損益	31,290	△9,152	22,137
(ii) グループ各社における一過性の損益		—	—	—
調整項目合計		65,634	△19,198	46,436
四半期修正純利益		31,528	△9,585	21,943

(*) 調整項目にかかる法人所得税の算定にあたっては、当該調整対象の損益が計上された各グループ会社で適用される見積税率に基づき算定しております。

	要約四半期連結 損益計算書にお ける科目	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		
		金額(百万円)		
		税引前	法人所得税 (*)	税引後
四半期純利益 (△損失)		13,723	△4,563	9,160
(i) 生命保険子会社における調整項目				
変額保険関連損益及び為替差損益	投資損益	△704,301	217,488	△486,813
ALMに係るヘッジ取引の評価差損益	投資損益	543	△167	375
有価証券売却損益	投資損益	36,216	△11,183	25,032
変額保険関連損益及び為替差損益	保険金融損益	699,866	△216,118	483,747
(ii) グループ各社における一過性の損益		—	—	—
調整項目合計		32,325	△9,982	22,343
四半期修正純利益		46,049	△14,545	31,503

(*) 調整項目にかかる法人所得税の算定にあたっては、当該調整対象の損益が計上された各グループ会社で適用される見積税率に基づき算定しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメント毎の収益及び利益の金額に関する情報

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)						
	金額(百万円)						
	報告セグメント				その他 (※1)	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	合計			
セグメント収益(※2)							
外部顧客からの収益	169,968	42,678	25,722	238,369	4,252	—	242,622
セグメント間の内部収益	787	9	7	805	—	△805	—
セグメント収益合計	170,756	42,687	25,730	239,174	4,252	△805	242,622
セグメント利益(△損失)	△41,192	4,859	2,765	△33,567	151	△689	△34,105

(※1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

(※2) セグメント収益は、保険収益、受取手数料、受取利息及びその他の営業収益から構成されております。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)						
	金額(百万円)						
	報告セグメント				その他 (※1)	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	合計			
セグメント収益(※2)							
外部顧客からの収益	181,497	49,145	32,965	263,607	4,425	—	268,033
セグメント間の内部収益	946	0	13	960	0	△961	—
セグメント収益合計	182,443	49,145	32,978	264,567	4,426	△961	268,033
セグメント利益(△損失)	1,642	6,898	6,002	14,543	87	△907	13,723

(※1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

(※2) セグメント収益は、保険収益、受取手数料、受取利息及びその他の営業収益から構成されております。

(2) 報告セグメントの利益の金額の合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
報告セグメント計	△33,567	14,543
その他の区分の損益	151	87
セグメント間取引の調整額	5	△0
事業セグメントに配分していない損益(※)	△695	△907
要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益(△損失)	△34,105	13,723

(※) 主として持株会社である当社に係る損益であります。

(キャッシュ・フローに関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費及び償却費	7,589	8,080

(金融商品一分類及び公正価値)

金融資産及び金融負債の帳簿価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度(2026年3月31日)				
	金額(百万円)				
	純損益を通じて 公正価値で測定 することが要求 される金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定 するものと指定 した金融商品	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	償却原価で測定 する金融商品	帳簿価額 合計
有価証券					
負債性証券					
日本国債	370,325	578,025	5,254,944	—	6,203,295
日本地方債	3,749	—	167,029	29,711	200,491
日本社債	43,958	—	748,680	52,485	845,124
外国国債	215,865	50,378	1,401,972	—	1,668,215
外国社債	42,096	56,879	492,863	—	591,839
証券化商品	—	—	223,853	479,841	703,694
その他の証券	993,535	—	—	26,508	1,020,044
資本性証券					
日本株式	571,991	—	2,300	—	574,292
外国株式	3,368,736	—	8,412	—	3,377,149
貸出金					
住宅ローン	—	—	—	3,650,595	3,650,595
その他	—	—	—	45,170	45,170
デリバティブ資産	231,032	—	—	—	231,032
金融資産合計	5,841,291	685,283	8,300,057	4,284,313	19,110,946
銀行業における預金	—	—	—	4,600,113	4,600,113
デリバティブ負債	50,231	—	—	—	50,231
投資契約負債	—	—	—	58,847	58,847
社債	—	—	—	179,748	179,748
借入金	—	—	—	657,547	657,547
金融負債合計	50,231	—	—	5,496,256	5,546,487

	当第1四半期連結会計期間(2026年6月30日)				
	金額(百万円)				
	純損益を通じて 公正価値で測定 することが要求 される金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定 するものと指定 した金融商品	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	償却原価で測定 する金融商品	帳簿価額 合計
有価証券					
負債性証券					
日本国債	363,775	489,756	5,040,065	—	5,893,597
日本地方債	4,960	—	202,236	42,151	249,348
日本社債	44,894	—	733,478	51,882	830,254
外国国債	212,017	34,766	1,449,084	—	1,695,868
外国社債	59,483	51,372	538,200	—	649,057
証券化商品	4,212	—	240,868	516,860	761,940
その他の証券	1,277,147	—	—	26,198	1,303,346
資本性証券					
日本株式	812,910	—	2,139	—	815,050
外国株式	3,716,255	—	8,973	—	3,725,228
貸出金					
住宅ローン	—	—	—	3,623,745	3,623,745
その他	—	—	—	47,516	47,516
デリバティブ資産	266,001	—	—	—	266,001
金融資産合計	6,761,658	575,895	8,215,046	4,308,355	19,860,956
銀行業における預金	—	—	—	4,620,117	4,620,117
デリバティブ負債	66,750	—	—	—	66,750
投資契約負債	—	—	—	59,854	59,854
社債	—	—	—	179,787	179,787
借入金	—	—	—	654,017	654,017
金融負債合計	66,750	—	—	5,513,776	5,580,526

(1) 公正価値測定フレームワーク

当社グループは、測定日に市場参加者間で行われる通常の取引において、資産の譲渡の対価として受け取ると想定される金額又は負債を移転する際に支払うと想定される金額である出口価格に基づき公正価値を測定しております。

当社グループは、市場における観察可能性の程度に基づき、評価に使用するインプットの階層を決定しております。観察可能なインプットは、独立した情報源から入手した市場データを反映したものでありますが、観察可能でないインプットは、市場参加者が資産あるいは負債を評価する際に通常使用するであろう情報を用いて当社グループが独自に推定しているものであります。過度なコストや労力をかけない範囲で観察可能な市場データが利用可能である場合には、観察可能な市場データが利用されております。全ての公正価値は下記3段階のレベルのいずれかで報告しておりますが、報告されるレベルは公正価値の測定に重大な影響を及ぼすインプットのレベルのうち最も低いレベルに基づき決定しております。

公正価値の3段階のレベルは以下のとおりであります。

レベル1

重大なインプットが活発な市場における同一の資産・負債の未調整の取引価格

レベル2

重大なインプットがレベル1以外の観察可能なデータ

例えば、活発な市場における類似商品の取引価格、活発でない市場における同一又は類似商品の取引価格、全ての重大なインプットが活発な市場で観察可能な場合のモデル計算による評価が含まれております。

レベル3

1つあるいは複数の重大なインプットが観察可能でない

(2) 公正価値測定プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門にて公正価値の測定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って公正価値の測定しております。測定された公正価値は、独立した評価部門にて、公正価値測定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに公正価値のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、公正価値の測定方針及び手続に関する適正性が確保されております。

公正価値の測定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の公正価値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(3) 公正価値測定に用いた評価技法及びインプット

当社グループが各金融商品の公正価値測定に利用している評価技法、それが通常どの公正価値のレベルに分類されているかは、以下のとおりであります。

(i) 負債性証券、資本性証券

活発な市場における取引価格が利用可能である金融商品の公正価値の階層はレベル1に分類しております。レベル1の金融商品には上場されている資本性証券が含まれております。取引価格を利用できないもしくは市場が活発でない金融商品については、価格モデル、類似の特徴をもつ金融商品の取引価格あるいは割引キャッシュ・フローモデルを使用して見積り、主にレベル2に分類しております。レベル2の金融商品には公社債の大部分など、上場されている金融商品ほどには活発に取引されていない取引価格により評価された負債性証券が含まれております。取引量が少ないもしくは評価に使用するインプットの観察可能性が低い金融商品についてはレベル3に分類しております。レベル3の金融商品には、主にレベル1・レベル2に分類されなかった投資信託及びファンド投資、証券化商品及び市場における取引価格が利用できずインプットの観察可能性が低い国内外の社債が含まれております。当社グループは、投資信託及びファンド投資の公正価値を測定するにあたり、主に純資産価値を使用しております。当社グループは、証券化商品及び市場における取引価格が利用できずインプットの観察可能性が低い国内外の社債の公正価値を測定するにあたり、主に証券業者から得た指標価格等の第三者の価格に調整を加えることなく使用、あるいは割引キャッシュ・フローモデルを使用して見積っております。当社グループは、レベル3の金融商品の公正価値の検証のため、主として市場参加者が公正価値の測定に使用すると想定される仮定についてのマネジメントの判断や見積りを含む内部の価格モデルを使用しております。

(ii) 貸出金

期間に基づく区分毎に、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を公正価値としており、レベル3に分類しております。

(iii) デリバティブ

上場されているデリバティブで、その取引価格を使用して公正価値を評価されているデリバティブの公正価値の階層はレベル1に分類しております。しかしながら上場されているデリバティブ契約は少数であり、当社グループが保有するデリバティブ契約の多くは、容易に観察可能な市場パラメータを基礎として利用した当社グループの内部モデルによる評価を行っております。利用しているパラメータには、活発に価格が形成されているものや、価格情報提供者のような外部業者から入手したものが含まれております。

当社グループは、金利スワップ及び通貨スワップの公正価値を決定するにあたり、市場において観察可能で、該当する金融商品の期間に対応する金利のイールド・カーブを使用した将来見積キャッシュ・フローの現在価値を使用しております。当社グループは、外国為替のデリバティブについて、直物相場及び時間価値等、市場で観察可能なインプットを利用した先物為替予約の評価モデルを使用しております。これらのデリバティブは、そのデリバティブ資産・負債の公正価値の測定に際して、主に観察可能なインプットを使用しているため、レベル2に分類されております。

また、デリバティブの種類や契約条項に応じて、ブラック・ショールズ・モデル等の評価技法により公正価値を測定するとともに、その技法を継続的に適用しております。当社グループは、開発後一定期間を経過しているようなデリバティブ商品について、金融業界において広く受け入れられている評価モデルを使用しております。これらのモデルは、満期までの期間を含むデリバティブ契約の条項や、金利、ボラティリティ、取引相手の信用等级付け等の市場で観察されるパラメータを使用しております。更に、これらのモデルの多くは、その評価方法に重要な判断を必要としないものであり、モデルで使用しているインプット自体も活発な価格付けが行われる市場で容易に観察可能なものであるため、主観性の高いものではありません。これらの技法で評価されている金融商品は、通常、レベル2に分類されております。

(iv) 投資契約負債

投資契約における将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を公正価値としており、レベル2に分類しております。

(v) 銀行業における預金

要求払預金は、報告日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を公正価値とみなしております。定期預金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を公正価値としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

(vi) 社債

市場価格のある社債は市場価格によっており、レベル2に分類しております。市場価格のない社債は将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に自社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を公正価値とし、レベル3に分類しております。

(vii) 借入金

元利金の将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を公正価値としており、レベル2に分類しております。

(4) 公正価値で測定する金融商品

以下の表は、公正価値で測定された報告日時点の金融商品を、公正価値測定を区分する公正価値ヒエラルキーのレベル別に分析したものであります。

	前連結会計年度(2026年3月31日)			
	金額(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
負債性証券				
日本国債	—	6,203,295	—	6,203,295
日本地方債	—	170,779	—	170,779
日本社債	—	705,888	86,750	792,639
外国国債	—	1,668,215	—	1,668,215
外国社債	—	514,947	76,891	591,839
証券化商品	—	103,526	120,326	223,853
その他の証券	—	939,218	54,317	993,535
資本性証券				
日本株式	571,678	—	2,613	574,292
外国株式	3,375,732	—	1,416	3,377,149
デリバティブ資産	9,740	221,291	—	231,032
金融資産合計	3,957,152	10,527,163	342,316	14,826,632
デリバティブ負債	3	50,227	—	50,231
金融負債合計	3	50,227	—	50,231

	当第1四半期連結会計期間(2026年6月30日)			
	金額(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
負債性証券				
日本国債	—	5,893,597	—	5,893,597
日本地方債	—	207,196	—	207,196
日本社債	—	692,346	86,025	778,372
外国国債	—	1,695,868	—	1,695,868
外国社債	—	564,047	85,009	649,057
証券化商品	—	134,212	110,868	245,080
その他の証券	—	1,209,959	67,188	1,277,147
資本性証券				
日本株式	812,032	—	3,017	815,050
外国株式	3,723,598	—	1,630	3,725,228
デリバティブ資産	346	265,654	—	266,001
金融資産合計	4,535,977	10,662,883	353,739	15,552,600
デリバティブ負債	8,265	58,484	—	66,750
金融負債合計	8,265	58,484	—	66,750

(5) 公正価値で測定しない金融商品

以下の表は、公正価値で測定しない金融商品の帳簿価額及び公正価値を比較したものであります。なお、その他の金融資産、コールマネー、売現先、債券貸借取引受入担保金及びその他の金融負債は償却原価で測定する金融商品に分類しておりますが、これらの金融商品については、主として短期取引であり帳簿価額が公正価値と近似することから、以下の表には含めておりません。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有価証券				
負債性証券				
日本国債	—	—	—	—
日本地方債	29,711	27,234	42,151	38,779
日本社債	52,485	45,547	51,882	43,868
外国国債	—	—	—	—
外国社債	—	—	—	—
証券化商品	479,841	479,995	516,860	516,987
その他の証券	26,508	25,532	26,198	24,858
貸出金				
住宅ローン	3,650,595	3,671,469	3,623,745	3,635,989
その他	45,170	44,817	47,516	47,391
金融資産合計	4,284,313	4,294,595	4,308,355	4,307,875
銀行業における預金	4,600,113	4,589,708	4,620,117	4,609,731
投資契約負債	58,847	55,590	59,854	56,305
社債	179,748	176,935	179,787	176,895
借入金	657,547	649,529	654,017	646,698
金融負債合計	5,496,256	5,471,763	5,513,776	5,489,631

(保険収益)

保険収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		
	金額(百万円)		
	生命保険事業	損害保険事業	合計
PAAを適用せずに測定している保険契約			
残存カバーに係る負債の変動			
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	38,778	208	38,986
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	7,800	89	7,890
予想発生保険金及び他の保険サービス費用	44,062	2,431	46,493
その他	—	94	94
保険獲得キャッシュ・フローの回収	29,907	334	30,241
PAAを適用せずに測定している保険契約合計	120,548	3,157	123,706
PAAを適用して測定している保険契約	—	39,016	39,016
保険収益合計	120,548	42,174	162,723

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		
	金額(百万円)		
	生命保険事業	損害保険事業	合計
PAAを適用せずに測定している保険契約			
残存カバーに係る負債の変動			
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	41,623	262	41,885
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	8,214	89	8,304
予想発生保険金及び他の保険サービス費用	46,663	2,828	49,491
その他	—	113	113
保険獲得キャッシュ・フローの回収	33,147	992	34,140
PAAを適用せずに測定している保険契約合計	129,648	4,286	133,934
PAAを適用して測定している保険契約	—	44,070	44,070
保険収益合計	129,648	48,357	178,005

(保険業における金融損益)

生命保険子会社及び損害保険子会社の純損益及びその他の包括利益で認識された金融損益の分析は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
純損益に認識した金額		
投資収益(純額) (*1)		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品から生じる金利収益 (*2)	44,565	47,146
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得 (*3)	116,509	677,413
純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に係る為替差損益	△48,071	31,050
その他	△108,360	△40,330
合計	4,643	715,280
保険金融収益又は費用 (純額)		
発生計上した利息	△48,636	△51,087
変額保険・変額個人年金保険に係る基礎となる項目の変動並びに金利及びその他金融リスクの変動による影響	△80,543	△674,905
為替差損益	49,260	△30,302
その他	3,711	5,594
合計	△76,208	△750,701
再保険金融収益又は費用 (純額)		
発生計上した利息	37	3,452
為替差損益	△7	5,341
その他	0	18
合計	30	8,811
純損益に認識した金額合計	△71,533	△26,608
その他の包括利益に認識した金額		
投資収益	△185,492	△151,097
合計	△185,492	△151,097
保険金融収益又は費用 (純額)		
金利及びその他金融リスクの変動による影響	262,396	131,140
合計	262,396	131,140
再保険金融収益又は費用 (純額)		
金利及びその他金融リスクの変動による影響	△125	△2,425
合計	△125	△2,425
その他の包括利益に認識した金額合計	76,778	△22,383
金融損益合計	5,244	△48,991

(*1) 要約四半期連結損益計算書の純利息収益、投資損益、信用減損損失の合計

(*2) 要約四半期連結損益計算書の受取利息に含まれております。

(*3) 公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定した、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品におけるヘッジされるリスクに起因する公正価値変動を含みます。

(保険契約及び再保険契約)

(1) 保険契約残高及び再保険契約残高の増減

当社グループの保険契約負債及び再保険契約資産の変動は、以下のとおりであります。

(i) 生命保険事業

① 保険契約

(a) 残存カバーに係る負債及び発生保険金に係る負債の変動

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)			
	金額(百万円)			
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債	合計
	損失要素以外	損失要素		
期首の保険契約資産	△81,537	2	33,819	△47,715
期首の保険契約負債	12,540,087	51,811	78,687	12,670,586
期首残高の純額	12,458,549	51,813	112,507	12,622,870
保険収益				
移行時に修正遡及アプローチを適用した契約	△39,697	—	—	△39,697
移行時に公正価値アプローチを適用した契約	△7,547	—	—	△7,547
新契約及び移行時に完全遡及アプローチを適用した契約	△73,303	—	—	△73,303
合計	△120,548	—	—	△120,548
保険サービス費用				
発生保険金及び他の発生した保険サービス費用	—	△871	46,039	45,167
保険獲得キャッシュ・フローの償却	29,907	—	—	29,907
不利な契約に係る損失及び損失の戻入	—	4,795	—	4,795
発生保険金に係る負債の変動	—	—	421	421
合計	29,907	3,923	46,460	80,292
保険サービス損益	△90,641	3,923	46,460	△40,256
保険金融収益又は費用(純額)	△180,056	△1,020	253	△180,824
包括利益に認識した金額合計	△270,698	2,903	46,713	△221,081
保険収益及び保険サービス費用から除外した投資要素	△203,549	—	203,549	—
当期のキャッシュ・フロー				
受取保険料	421,274	—	—	421,274
支払った保険金及び他の保険サービス費用(投資要素を含む)	—	—	△245,603	△245,603
保険獲得キャッシュ・フロー	△37,236	—	—	△37,236
合計	384,038	—	△245,603	138,435
連結財政状態計算書の他の項目への振替	—	—	△7,469	△7,469
その他	△415	△56	91	△379
期末の保険契約資産	△88,140	3	35,064	△53,072
期末の保険契約負債	12,456,065	54,657	74,725	12,585,448
期末残高の純額	12,367,925	54,661	109,789	12,532,375

(注) 上記の移行時は、親会社であったソニーグループ株式会社のIFRS第17号「保険契約」(以下「IFRS第17号」)への移行日を指しております。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)			
	金額(百万円)			
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債	合計
	損失要素以外	損失要素		
期首の保険契約資産	△78,164	96	32,938	△45,128
期首の保険契約負債	12,397,176	69,991	79,695	12,546,863
期首残高の純額	12,319,012	70,088	112,634	12,501,734
保険収益				
移行時に修正遡及アプローチを適用した契約	△37,415	—	—	△37,415
移行時に公正価値アプローチを適用した契約	△8,223	—	—	△8,223
新契約及び移行時に完全遡及アプローチを適用した契約	△84,008	—	—	△84,008
合計	△129,648	—	—	△129,648
保険サービス費用				
発生保険金及び他の発生した保険サービス費用	—	△1,110	48,801	47,690
保険獲得キャッシュ・フローの償却	33,147	—	—	33,147
不利な契約に係る損失及び損失の戻入	—	8,254	—	8,254
発生保険金に係る負債の変動	—	—	50	50
合計	33,147	7,143	48,851	89,142
保険サービス損益	△96,500	7,143	48,851	△40,505
保険金融収益又は費用(純額)	619,672	381	△459	619,595
包括利益に認識した金額合計	523,171	7,525	48,392	579,089
保険収益及び保険サービス費用から除外した投資要素	△286,473	—	286,473	—
当期のキャッシュ・フロー				
受取保険料	493,238	—	—	493,238
支払った保険金及び他の保険サービス費用(投資要素を含む)	—	—	△325,963	△325,963
保険獲得キャッシュ・フロー	△39,672	—	—	△39,672
合計	453,566	—	△325,963	127,602
連結財政状態計算書の他の項目への振替	—	—	△8,241	△8,241
その他	2	△55	71	19
期末の保険契約資産	△76,791	93	32,631	△44,066
期末の保険契約負債	13,086,071	77,465	80,734	13,244,271
期末残高の純額	13,009,280	77,558	113,366	13,200,205

(注) 上記の移行時は、親会社であったソニーグループ株式会社のIFRS第17号への移行日を指しております。

(b) 測定要素別の保険契約負債の変動－PAAを適用せずに測定している保険契約

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)			
	金額(百万円)			
	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の保険契約資産	△245,601	24,500	173,385	△47,715
期首の保険契約負債	10,373,652	401,805	1,895,127	12,670,586
期首残高の純額	10,128,051	426,306	2,068,513	12,622,870
現在のサービスに関する変動				
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△38,778	△38,778
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	—	△7,800	—	△7,800
実績調整	1,104	—	—	1,104
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約の影響	△86,326	10,541	75,784	—
CSMを修正する見積りの変更	4,216	36,391	△40,608	—
CSMを修正しない見積りの変更	2,947	1,847	—	4,795
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る負債の変動	421	—	—	421
保険サービス損益合計	△77,635	40,980	△3,602	△40,256
保険金融収益又は費用(純額)	△182,156	△1,255	2,587	△180,824
包括利益に認識した金額合計	△259,791	39,725	△1,014	△221,081
当期のキャッシュ・フロー				
受取保険料	421,274	—	—	421,274
支払った保険金及び他の保険サービス費用(投資要素を含む)	△245,603	—	—	△245,603
保険獲得キャッシュ・フロー	△37,236	—	—	△37,236
合計	138,435	—	—	138,435
連結財政状態計算書の他の項目への振替	△7,469	—	—	△7,469
その他	△326	—	△53	△379
期末の保険契約資産	△310,362	35,102	222,187	△53,072
期末の保険契約負債	10,309,261	430,929	1,845,258	12,585,448
期末残高の純額	9,998,898	466,031	2,067,445	12,532,375

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)			
	金額(百万円)			
	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の保険契約資産	△244,939	23,194	176,615	△45,128
期首の保険契約負債	10,258,317	409,199	1,879,346	12,546,863
期首残高の純額	10,013,378	432,394	2,055,961	12,501,734
現在のサービスに関する変動				
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△41,623	△41,623
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	—	△8,214	—	△8,214
実績調整	1,027	—	—	1,027
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約の影響	△63,908	7,618	56,289	—
CSMを修正する見積りの変更	△15,938	△2,933	18,872	—
CSMを修正しない見積りの変更	7,738	516	—	8,254
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る負債の変動	50	—	—	50
保険サービス損益合計	△71,030	△3,012	33,538	△40,505
保険金融収益又は費用(純額)	610,408	750	8,436	619,595
包括利益に認識した金額合計	539,377	△2,261	41,974	579,089
当期のキャッシュ・フロー				
受取保険料	493,238	—	—	493,238
支払った保険金及び他の保険サービス費用(投資要素を含む)	△325,963	—	—	△325,963
保険獲得キャッシュ・フロー	△39,672	—	—	△39,672
合計	127,602	—	—	127,602
連結財政状態計算書の他の項目への振替	△8,241	—	—	△8,241
その他	19	—	0	19
期末の保険契約資産	△247,819	23,076	180,676	△44,066
期末の保険契約負債	10,919,956	407,055	1,917,259	13,244,271
期末残高の純額	10,672,136	430,132	2,097,936	13,200,205

② 再保険契約

(a) 残存カバーに係る資産及び発生保険金に係る資産の変動

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)			
	金額(百万円)			
	残存カバーに係る資産		発生保険金 に係る資産	合計
	損失回収要素 以外	損失回収要素		
期首の再保険契約資産	24,306	904	3,866	29,077
期首の再保険契約負債	—	—	—	—
期首残高の純額	24,306	904	3,866	29,077
支払った再保険料の配分	△694	—	—	△694
再保険者から回収した金額				
発生保険金及び他の保険サービス費用の回収	—	△49	524	474
基礎となる不利な保険契約の損失の回収及び 戻入	—	228	—	228
発生保険金に係る資産の変動	—	—	—	—
合計	—	178	524	703
再保険者の不履行リスクの変動の影響	—	—	—	—
再保険損益	△694	178	524	9
再保険金融収益又は費用(純額)	△104	—	—	△104
包括利益に認識した金額合計	△798	178	524	△95
投資要素	△1,378	—	1,378	—
当期のキャッシュ・フロー				
支払再保険料	2,141	—	—	2,141
再保険回収額	—	—	△2,882	△2,882
合計	2,141	—	△2,882	△741
その他	—	—	—	—
期末の再保険契約資産	24,483	1,082	2,885	28,451
期末の再保険契約負債	△212	—	1	△211
期末残高の純額	24,270	1,082	2,886	28,240

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)			
	金額(百万円)			
	残存カバーに係る資産		発生保険金 に係る資産	合計
	損失回収要素 以外	損失回収要素		
期首の再保険契約資産	259,803	△295	13,649	273,157
期首の再保険契約負債	△126	—	—	△126
期首残高の純額	259,676	△295	13,649	273,031
支払った再保険料の配分	△1,205	—	—	△1,205
再保険者から回収した金額				
発生保険金及び他の保険サービス費用の回収	—	△55	529	473
基礎となる不利な保険契約の損失の回収及び 戻入	—	956	—	956
発生保険金に係る資産の変動	—	—	—	—
合計	—	901	529	1,430
再保険者の不履行リスクの変動の影響	101	—	—	101
再保険損益	△1,103	901	529	326
再保険金融収益又は費用(純額)	6,448	△47	—	6,401
包括利益に認識した金額合計	5,345	853	529	6,727
投資要素	△16,475	—	16,475	—
当期のキャッシュ・フロー				
支払再保険料	113,841	—	—	113,841
再保険回収額	—	—	△15,391	△15,391
合計	113,841	—	△15,391	98,450
その他	—	—	—	—
期末の再保険契約資産	362,499	558	15,263	378,320
期末の再保険契約負債	△111	—	—	△111
期末残高の純額	362,387	558	15,263	378,209

(b) 測定要素別の再保険契約資産の変動－PAAを適用せずに測定している再保険契約

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)			
	金額(百万円)			
	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の再保険契約資産	28,817	△74	333	29,077
期首の再保険契約負債	—	—	—	—
期首残高の純額	28,817	△74	333	29,077
現在のサービスに関する変動				
提供されたサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	2	2
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	—	10	—	10
実績調整	△233	—	—	△233
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約の影響	△29	△1	31	—
CSMを修正する基礎となる不利な保険契約に係る損失の回収額の変動	—	—	228	228
CSMを修正する見積りの変更	201	△19	△182	—
基礎となる不利な保険契約に係る損失及び損失の戻入れに関する見積りの変更	—	—	—	—
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る資産の変動	—	—	—	—
再保険者の不履行リスクの変動の影響	—	—	—	—
再保険損益	△61	△10	80	9
再保険金融収益又は費用(純額)	△101	△0	△2	△104
包括利益に認識した金額合計	△163	△10	77	△95
当期のキャッシュ・フロー				
支払再保険料	2,141	—	—	2,141
再保険回収額	△2,882	—	—	△2,882
合計	△741	—	—	△741
その他	—	—	—	—
期末の再保険契約資産	28,059	△50	442	28,451
期末の再保険契約負債	△146	△34	△30	△211
期末残高の純額	27,913	△84	411	28,240

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)			
	金額(百万円)			
	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の再保険契約資産	268,666	9,186	△4,694	273,157
期首の再保険契約負債	57	△41	△142	△126
期首残高の純額	268,724	9,144	△4,837	273,031
現在のサービスに関する変動				
提供されたサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	204	204
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	—	△209	—	△209
実績調整	△726	—	—	△726
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約の影響	3,876	△395	△3,480	—
CSMを修正する基礎となる不利な保険契約に係る損失の回収額の変動	—	—	956	956
CSMを修正する見積りの変更	2,869	369	△3,238	—
基礎となる不利な保険契約に係る損失及び損失の戻入れに関する見積りの変更	—	—	—	—
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る資産の変動	—	—	—	—
再保険者の不履行リスクの変化の影響	101	—	—	101
再保険損益	6,120	△235	△5,558	326
再保険金融収益又は費用(純額)	6,524	130	△253	6,401
包括利益に認識した金額合計	12,645	△105	△5,812	6,727
当期のキャッシュ・フロー				
支払再保険料	113,841	—	—	113,841
再保険回収額	△15,391	—	—	△15,391
合計	98,450	—	—	98,450
その他	—	—	—	—
期末の再保険契約資産	379,756	9,075	△10,511	378,320
期末の再保険契約負債	62	△35	△137	△111
期末残高の純額	379,819	9,039	△10,649	378,209

(ii) 損害保険事業

① 保険契約

(a) 残存カバーに係る負債及び発生保険金に係る負債の変動

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)					
	金額(百万円)					
	残存カバーに係る 負債		発生保険金に係る負債			合計
			発生保険金 に係る負債	PAAを適用して測定 している保険契約		
				将来キャッ シュ・フロ ーの現在価 値の見積り	非金融リス クに係るリス ク調整	
損失要素 以外	損失要素					
期首の保険契約資産	—	—	—	—	—	—
期首の保険契約負債	124,609	12,770	1,746	59,272	441	198,839
期首残高の純額	124,609	12,770	1,746	59,272	441	198,839
保険収益						
移行時に修正遡及アプローチを適用 した契約	△1,689	—	—	—	—	△1,689
移行時に公正価値アプローチを適用 した契約	—	—	—	—	—	—
新契約及び移行時に完全遡及アプ ローチを適用した契約	△40,484	—	—	—	—	△40,484
合計	△42,174	—	—	—	—	△42,174
保険サービス費用						
発生保険金及び他の発生した保険 サービス費用	—	△739	2,639	30,425	105	32,431
保険獲得キャッシュ・フローの償却	4,284	—	—	—	—	4,284
不利な契約に係る損失及び損失の 戻入	—	777	—	—	—	777
発生保険金に係る負債の変動	—	—	△118	△1,242	△114	△1,476
合計	4,284	37	2,520	29,182	△9	36,016
保険サービス損益	△37,890	37	2,520	29,182	△9	△6,158
保険金融収益又は費用(純額)	△5,659	7	—	286	2	△5,363
包括利益に認識した金額合計	△43,549	45	2,520	29,469	△7	△11,521
保険収益及び保険サービス費用から 除外した投資要素	—	—	—	—	—	—
当期のキャッシュ・フロー						
受取保険料	45,772	—	—	—	—	45,772
支払った保険金及び他の保険 サービス費用(投資要素を含む)	—	—	△2,635	△30,425	—	△33,061
保険獲得キャッシュ・フロー	△4,833	—	—	—	—	△4,833
合計	40,939	—	△2,635	△30,425	—	7,878
連結財政状態計算書の他の項目への 振替	—	—	—	—	—	—
その他	△33	—	553	△535	—	△15
期末の保険契約資産	—	—	—	—	—	—
期末の保険契約負債	121,965	12,816	2,184	57,780	433	195,180
期末残高の純額	121,965	12,816	2,184	57,780	433	195,180

(注) 上記の移行時は、親会社であったソニーグループ株式会社のIFRS第17号への移行日を指しております。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)					
	金額(百万円)					
	残存カバーに係る 負債		発生保険金に係る負債			合計
			発生保険金 に係る負債	PAAを適用して測定 している保険契約		
				将来キャッ シュ・フロ ーの現在価 値の見積り	非金融リス クに係るリ スク調整	
損失要素 以外	損失要素					
期首の保険契約資産	—	—	—	—	—	—
期首の保険契約負債	126,851	11,324	2,547	61,889	248	202,861
期首残高の純額	126,851	11,324	2,547	61,889	248	202,861
保険収益						
移行時に修正遡及アプローチを適用 した契約	△1,835	—	—	—	—	△1,835
移行時に公正価値アプローチを適用 した契約	—	—	—	—	—	—
新契約及び移行時に完全遡及アプロ ーチを適用した契約	△46,521	—	—	—	—	△46,521
合計	△48,357	—	—	—	—	△48,357
保険サービス費用						
発生保険金及び他の発生した保険 サービス費用	—	△752	2,877	33,012	61	35,198
保険獲得キャッシュ・フローの償却	5,159	—	—	—	—	5,159
不利な契約に係る損失及び損失の 戻入	—	386	—	—	—	386
発生保険金に係る負債の変動	—	—	60	46	△61	45
合計	5,159	△366	2,938	33,058	0	40,790
保険サービス損益	△43,197	△366	2,938	33,058	0	△7,567
保険金融収益又は費用(純額)	288	13	—	△335	△1	△34
包括利益に認識した金額合計	△42,908	△352	2,938	32,723	△1	△7,601
保険収益及び保険サービス費用から 除外した投資要素	—	—	—	—	—	—
当期のキャッシュ・フロー						
受取保険料	51,859	—	—	—	—	51,859
支払った保険金及び他の保険 サービス費用(投資要素を含む)	—	—	△2,872	△33,012	—	△35,884
保険獲得キャッシュ・フロー	△4,736	—	—	—	—	△4,736
合計	47,122	—	△2,872	△33,012	—	11,237
連結財政状態計算書の他の項目への 振替	—	—	—	—	—	—
その他	△165	—	—	△6	—	△171
期末の保険契約資産	—	—	—	—	—	—
期末の保険契約負債	130,899	10,971	2,612	61,594	247	206,325
期末残高の純額	130,899	10,971	2,612	61,594	247	206,325

(注) 上記の移行時は、親会社であったソニーグループ株式会社のIFRS第17号への移行日を指しております。

(b) 測定要素別の保険契約負債の変動－PAAを適用せずに測定している保険契約

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)			
	金額(百万円)			
	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の保険契約資産	—	—	—	—
期首の保険契約負債	41,274	15,767	16,464	73,506
期首残高の純額	41,274	15,767	16,464	73,506
現在のサービスに関する変動				
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△208	△208
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	—	△180	—	△180
実績調整	△534	—	—	△534
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約の影響	141	136	129	407
CSMを修正する見積りの変更	△28	1	27	—
CSMを修正しない見積りの変更	351	18	—	369
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る負債の変動	△113	△5	—	△118
保険サービス損益	△184	△28	△52	△264
保険金融収益又は費用(純額)	△5,027	△696	71	△5,652
包括利益に認識した金額合計	△5,211	△724	19	△5,916
当期のキャッシュ・フロー				
受取保険料	4,478	—	—	4,478
支払った保険金及び他の保険サービス費用(投資要素を含む)	△2,635	—	—	△2,635
保険獲得キャッシュ・フロー	△824	—	—	△824
合計	1,018	—	—	1,018
連結財政状態計算書の他の項目への振替	—	—	—	—
その他	540	—	—	540
期末の保険契約資産	—	—	—	—
期末の保険契約負債	37,621	15,043	16,483	69,148
期末残高の純額	37,621	15,043	16,483	69,148

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)			
	金額(百万円)			
	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の保険契約資産	—	—	—	—
期首の保険契約負債	33,970	11,770	20,277	66,017
期首残高の純額	33,970	11,770	20,277	66,017
現在のサービスに関する変動				
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△262	△262
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	—	△181	—	△181
実績調整	△725	—	—	△725
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約の影響	307	124	10	441
CSMを修正する見積りの変更	△8	8	0	—
CSMを修正しない見積りの変更	△52	△2	—	△55
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る負債の変動	64	△3	—	60
保険サービス損益	△414	△55	△251	△722
保険金融収益又は費用(純額)	355	△149	95	302
包括利益に認識した金額合計	△58	△205	△155	△419
当期のキャッシュ・フロー				
受取保険料	5,216	—	—	5,216
支払った保険金及び他の保険サービス費用(投資要素を含む)	△2,872	—	—	△2,872
保険獲得キャッシュ・フロー	△608	—	—	△608
合計	1,735	—	—	1,735
連結財政状態計算書の他の項目への振替	—	—	—	—
その他	△27	—	—	△27
期末の保険契約資産	—	—	—	—
期末の保険契約負債	35,619	11,564	20,121	67,305
期末残高の純額	35,619	11,564	20,121	67,305

② 再保険契約

(a) 残存カバーに係る資産及び発生保険金に係る資産の変動

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)					
	金額(百万円)					
	残存カバーに係る 資産		発生保険金に係る資産			合計
			発生保険金 に係る資産	PAAを適用して測定 している再保険契約		
				将来キャッ シュ・フロ ーの現在価 値の見積り	非金融リス クに係るリス ク調整	
損失回収要 素以外	損失回収 要素					
期首の再保険契約資産	644	274	14	936	5	1,875
期首の再保険契約負債	—	—	—	—	—	—
期首残高の純額	644	274	14	936	5	1,875
支払った再保険料の分配	△538	—	—	—	—	△538
再保険者から回収した金額						
発生保険金及び他の保険サービス 費用の回収	—	△17	8	265	1	258
基礎となる不利な保険契約の損失の 回収及び戻入	—	△0	—	—	—	△0
発生保険金に係る資産の変動	—	—	△2	△293	△4	△300
合計	—	△18	6	△28	△2	△43
再保険者の不履行リスクの変動の影響	—	—	—	—	—	—
再保険損益	△538	△18	6	△28	△2	△581
再保険金融収益又は費用(純額)	2	1	—	6	0	9
包括利益に認識した金額合計	△535	△17	6	△22	△2	△572
投資要素	—	—	—	—	—	—
当期のキャッシュ・フロー						
支払再保険料	513	—	—	—	—	513
再保険回収額	—	—	△8	△265	—	△274
合計	513	—	△8	△265	—	239
その他	47	—	4	265	—	317
期末の再保険契約資産	669	257	16	914	2	1,860
期末の再保険契約負債	—	—	—	—	—	—
期末残高の純額	669	257	16	914	2	1,860

	当第1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)					
	金額(百万円)					
	残存カバーに係る 資産		発生保険金に係る資産			合計
			発生保険金 に係る資産	PAAを適用して測定して いる再保険契約		
				将来キャッ シュ・フロ ーの現在価 値の見積り	非金融リス クに係るリ スク調整	
損失回収要 素以外	損失回収 要素					
期首の再保険契約資産	590	255	18	870	0	1,734
期首の再保険契約負債	—	—	—	—	—	—
期首残高の純額	590	255	18	870	0	1,734
支払った再保険料の分配	△640	—	—	—	—	△640
再保険者から回収した金額						
発生保険金及び他の保険サービス 費用の回収	—	△13	4	52	0	44
基礎となる不利な保険契約の損失の 回収及び戻入	—	△0	—	—	—	△0
発生保険金に係る資産の変動	—	—	1	△31	△0	△30
合計	—	△14	6	21	△0	13
再保険者の不履行リスクの変動の影響	—	—	—	—	—	—
再保険損益	△640	△14	6	21	△0	△627
再保険金融収益又は費用(純額)	△0	1	—	△16	△0	△14
包括利益に認識した金額合計	△640	△13	6	5	△0	△642
投資要素	—	—	—	—	—	—
当期のキャッシュ・フロー						
支払再保険料	597	—	—	—	—	597
再保険回収額	—	—	△4	△52	—	△57
合計	597	—	△4	△52	—	540
その他	90	—	△0	△613	—	△523
期末の再保険契約資産	637	242	19	209	0	1,108
期末の再保険契約負債	—	—	—	—	—	—
期末残高の純額	637	242	19	209	0	1,108

(b) 測定要素別の再保険契約資産の変動－PAAを適用せずに測定している再保険契約

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)			
	金額(百万円)			
	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の再保険契約資産	454	14	396	866
期首の再保険契約負債	—	—	—	—
期首残高の純額	454	14	396	866
現在のサービスに関する変動				
提供されたサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△22	△22
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	—	△2	—	△2
実績調整	△83	—	—	△83
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約の影響	△16	1	14	—
CSMを修正する基礎となる不利な保険契約に係る損失の回収額の変動	—	—	—	—
CSMを修正する見積りの変更	28	2	△30	—
基礎となる不利な保険契約に係る損失及び損失の戻入に関する見積りの変更	△0	—	—	△0
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る資産の変動	△2	△0	—	△2
再保険者の不履行リスクの変動の影響	—	—	—	—
再保険損益	△74	0	△37	△111
再保険金融収益又は費用(純額)	1	0	1	3
包括利益に認識した金額合計	△72	0	△35	△108
当期のキャッシュ・フロー				
支払再保険料	74	—	—	74
再保険回収額	△8	—	—	△8
合計	65	—	—	65
その他	3	—	—	3
期末の再保険契約資産	451	14	360	827
期末の再保険契約負債	—	—	—	—
期末残高の純額	451	14	360	827

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)			
	金額(百万円)			
	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の再保険契約資産	443	17	319	780
期首の再保険契約負債	—	—	—	—
期首残高の純額	443	17	319	780
現在のサービスに関する変動				
提供されたサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△20	△20
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	—	△3	—	△3
実績調整	△111	—	—	△111
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約の影響	△12	1	10	—
CSMを修正する基礎となる不利な保険契約に係る損失の回収額の変動	—	—	—	—
CSMを修正する見積りの変更	△15	0	15	—
基礎となる不利な保険契約に係る損失及び損失の戻入に関する見積りの変更	△0	—	—	△0
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る資産の変動	1	△0	—	1
再保険者の不履行リスクの変化の影響	—	—	—	—
再保険損益	△138	△2	6	△135
再保険金融収益又は費用(純額)	△0	0	1	1
包括利益に認識した金額合計	△139	△2	7	△133
当期のキャッシュ・フロー				
支払再保険料	83	—	—	83
再保険回収額	△4	—	—	△4
合計	79	—	—	79
その他	7	—	—	7
期末の再保険契約資産	390	15	327	732
期末の再保険契約負債	—	—	—	—
期末残高の純額	390	15	327	732

(2) 重要な判断及び見積り

割引率

全てのキャッシュ・フローは、当該キャッシュ・フロー特性と保険契約の流動性特性を反映するように調整したリスクフリーのイールド・カーブを用いて割り引いております。当社グループは、国債利回りを用いてリスクフリーのイールド・カーブを算定しております。当該イールド・カーブは、長期の実質金利とインフレ予想を反映して算定しておりますが、市場データのない期間の補外については、終局金利を用いて算定しております。具体的には、終局金利を3.5%、補外開始年度を40年目(米ドルの場合は30年目)とし、41年目(米ドルの場合は31年目)以降のフォワード・レートは、30年間で終局金利の水準に収束するように Smith-Wilson 法により補外しております。保険契約の流動性特性を反映するために、リスクフリーのイールド・カーブは非流動性プレミアムによって調整しております。非流動性プレミアムは当社グループの資産から参照ポートフォリオを設定し算定しております。

以下の表は、主要通貨別の保険契約のキャッシュ・フローを割り引く際に用いたイールド・カーブ(スポット・レート換算)を示したものであります。

年限	前連結会計年度 (2026年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	
	イールド・カーブ(%)		イールド・カーブ(%)	
	JPY	USD	JPY	USD
1年	1.12	3.74	1.18	3.97
5年	1.83	4.03	1.97	4.29
10年	2.44	4.46	2.80	4.56
20年	3.57	5.26	3.97	5.23
30年	4.06	5.11	4.26	5.10
40年	4.13	4.64	4.00	4.66

将来キャッシュ・フローの現在価値を確率論的なモデル化によって見積っている場合には、そのキャッシュ・フローは、概ね非流動性について調整したリスクフリー金利となるように調整したシナリオ特有の金利で割り引いております。

(重要な後発事象)

(米国信託子会社の設立)

当社は、2026年7月6日、当社の連結子会社であるソニー銀行株式会社が、米国に新たに子会社を設立することを取締役会において決議し、2026年7月10日に設立いたしました。なお、当該子会社の資本金が当社の資本金の額の100分の10以上であるため、当該子会社は当社の特定子会社に該当いたします。

1. 子会社設立の目的

米国におけるデジタルアセット関連事業の展開に向けた基盤構築を目的として設立されたものです。

2. 子会社の概要

- ① 名称 : Connectia Trust, National Association
- ② 所在地 : 米国
- ③ 事業内容 : 信託会社としての業務及びこれに関連する業務
- ④ 資本金 : 40百万米ドル
- ⑤ 設立年月日 : 2026年7月10日
- ⑥ 出資比率 : 100%(ソニー銀行株式会社を通じた間接保有)

(持分法適用関連会社株式の譲渡)

当社の連結子会社であるソニー銀行株式会社は、持分法適用関連会社であるビー・エックス・ジェイ・エー・ワン・ホールディング株式会社(以下「BXJA1」)の株式について、株主間契約に基づく共同売却請求権の行使通知を受領いたしました。

なお、当該株式の譲渡(以下「本株式譲渡」)は、関係当局の承認及び許可の取得等を条件としております。

BXJA1は、SP.LINKS株式会社及びETCソリューションズ株式会社を傘下に有しており、本株式譲渡により、BXJA1、SP.LINKS株式会社及びETCソリューションズ株式会社は、当社グループの持分法適用関連会社から除外される予定です。

1. 譲渡の理由

株主間契約に基づく共同売却請求権が行使されたことによるものであります。

2. 譲渡の日程

2027年3月期中(予定)

3. 損益に与える影響

本株式譲渡により、2027年3月期連結会計年度において約110億円の税引前利益を計上する見込みです。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月10日

ソニーフィナンシャルグループ株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出澤	尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田	優子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋	武昭

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているソニーフィナンシャルグループ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2026年4月1日から2026年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結分変動計算書、及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の仮定、決定並びに判断に基づいております。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。